



LifeWear

「災害時の備え」に関する実態調査 災害時の避難のため「服の備え」を行っている人はわずか14.7% 8割以上の自治体は「衣類の備蓄をしていない」

全国の20代～60代男女2,400人を対象に、「災害時の備え」に関する調査を実施。その結果、86.2%の人がなんらかのきっかけがあった時も含め、日頃から防災を意識していることが分かりました。一方、災害時の避難のため「服の備え」を行っている人はわずか14.7%でした。また、避難経験者の4人にひとり以上が「避難時に足りなかった・あったら良かったもの」として“衣類”をあげました。

さらに、災害発生時の避難所設置・運営や被災者支援を直接的に担う全国の市区町村に衣類の備蓄について聞いたところ、回答のあった927の自治体のうち、マスクを除く衣類の備蓄を行っているのは2割以下の18.2%に留まりました。

これらの結果から、生活者の防災の意識は高い一方で、個人および自治体ともに避難時に必要とされる「服の備え」は十分とは言えない状況であることが分かりました。

高崎健康福祉大学教授 内田幸子先生は、「地震や台風、集中豪雨など災害に見舞われ避難しなくてはならなくなった時のために、防災グッズに「服の備え」を加えましょう。服は避難時に緊急に必要とされる生活必需物資であるにもかかわらず、全国の市区町村においては備蓄用衣類の検討は、十分にされているとはいえません。避難所においては、支援物資の衣類が到着するまでの目安として3日分の着替えが必要となります。また気候・季節の変化や寒さ、暑さに対応できる服の準備が大切です」とコメントしました。

■「災害時の備え」に関する実態調査サマリー

【生活者向け調査より】

1. 日常の防災への意識、なんらかのきっかけがあったときを含めて86.2%の人が「意識している」。
2. 67.0%が何らかの災害への備えを実施。約3割の人が「避難時に持ち出す物」を準備。
3. 避難時に持ち出す物、懐中電灯や食料・水が約8割。マスクを除く衣類は3割程度。
4. 災害時の「服の備え」、実際に「備えている」のはわずか14.7%、7割以上は考えた事もない。
5. 避難経験者の「避難時に足りなかった・あったら良かった物」、4人に1人以上が「服の備え」と回答。

【全国の市区町村向け調査より】

6. マスクを除く衣類の備蓄をしている市区町村は18.2%。8割以上で避難時の「服の備え」なし。

■調査概要

【生活者向け】

- ・調査主体:株式会社ファーストリテイリング
- ・調査方法:インターネット調査
- ・調査期間:2021年2月19日~2月24日
- ・調査対象:20代~60代男女 2,400名(うち、避難経験者 394名)
- ・割付方法:年代・性別で均等割付後、日本の8エリア(北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州・沖縄)ごとの人口構成比(引用元「平成27年国勢調査(総務省統計局)」)に合わせてウェイトバック集計を実施

【自治体向け】

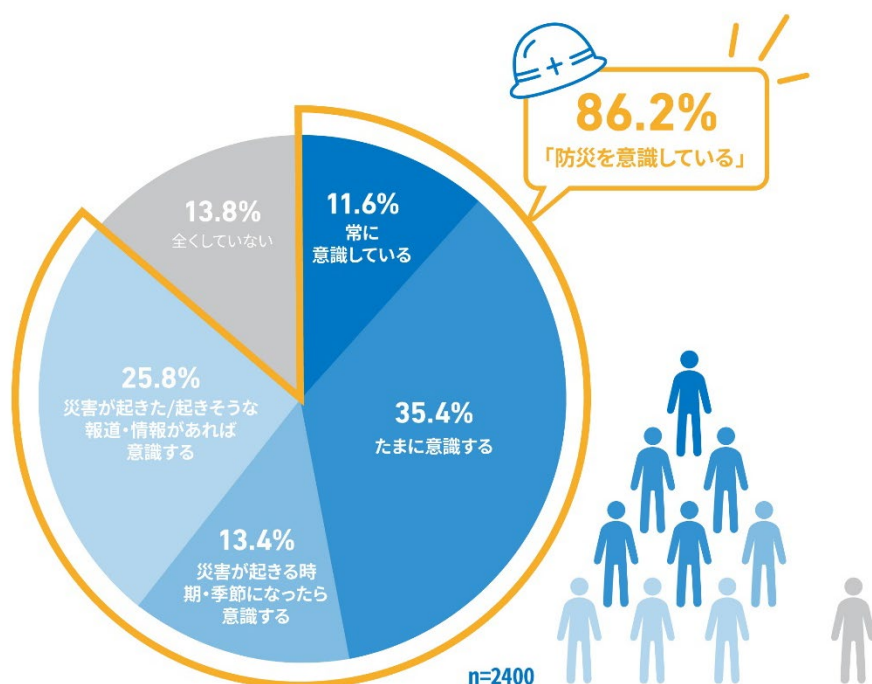
- ・調査主体:株式会社ファーストリテイリング
- ・調査方法:書面によるアンケート調査
- ・調査期間:2021年7月2日~7月16日
- ・調査対象:全国1,736市区町村の防災担当者宛てに書面にてアンケートを送付し、回答を得た927の市区町村について集計

■調査結果

1. 日常の防災への意識、なんらかのきっかけがあったときを含めて86.2%の人が「意識している」。

防災への意識について調査したところ、「常に意識している」11.6%、「たまに意識する」35.4%を合わせると、日常的に防災を意識している人が約半数の47.0%となりました。また「災害が起きる時期・季節になったら意識する」13.4%、「災害が起きた／起きそうな報道・情報があれば意識する」25.8%となり、なんらかのきっかけにより防災を意識する人が約4割であることが明らかになりました。これらを合わせると、防災に対し86.2%の人が「意識している」と考えられます(図1)。

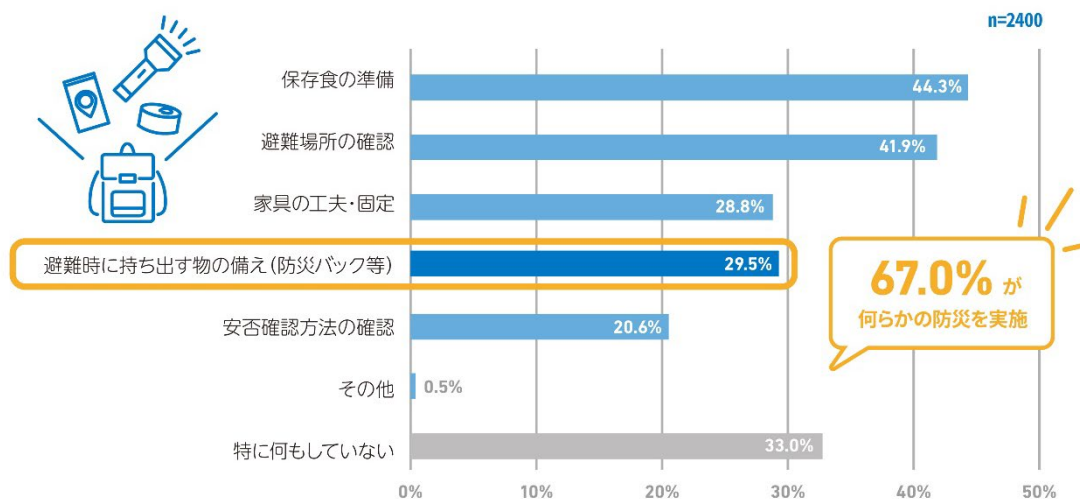
日常で防災を意識している割合



2. 67.0%が何らかの災害への備えを実施。約3割の人が「避難時に持ち出す物」を準備。

災害への備えについて、67.0%の人が何らかの備えを実施しており、実施していることとして最も多かったのが「保存食の準備」で44.3%、次いで「避難場所の確認」41.9%となりました。「避難時に持ち出す物の備え(防災バック等)」と回答したのは約3割に当たる29.5%でした(図2)。

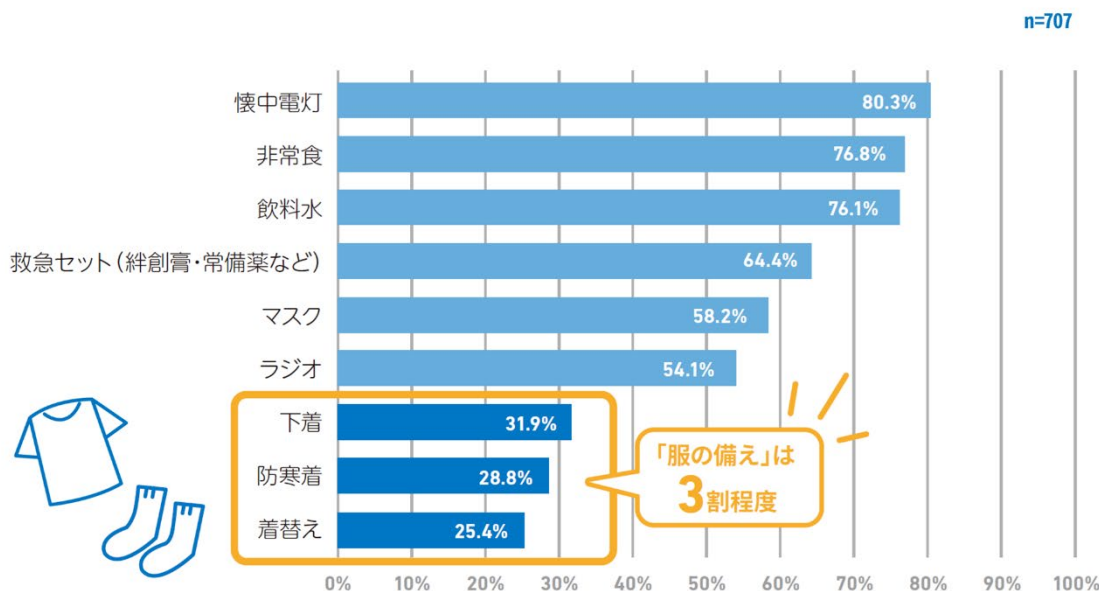
防災として実施していること



3. 避難時に持ち出す物、懐中電灯や食料・水が約8割。マスクを除く衣類は3割程度。

防災として実施していることとして、「避難時に持ち出す物の備え」と回答した人のうち、具体的に備えているものとしては「懐中電灯」が80.3%で最も多く、次いで「非常食」76.8%、「飲料水」76.1%となりました。一方、「着替え」はわずか25.4%、同様に「下着」31.9%、「防寒着」28.8%と、避難時に持ち出す物としてマスクを除く衣類に関しては3割程度に留まることがわかりました(図3)。

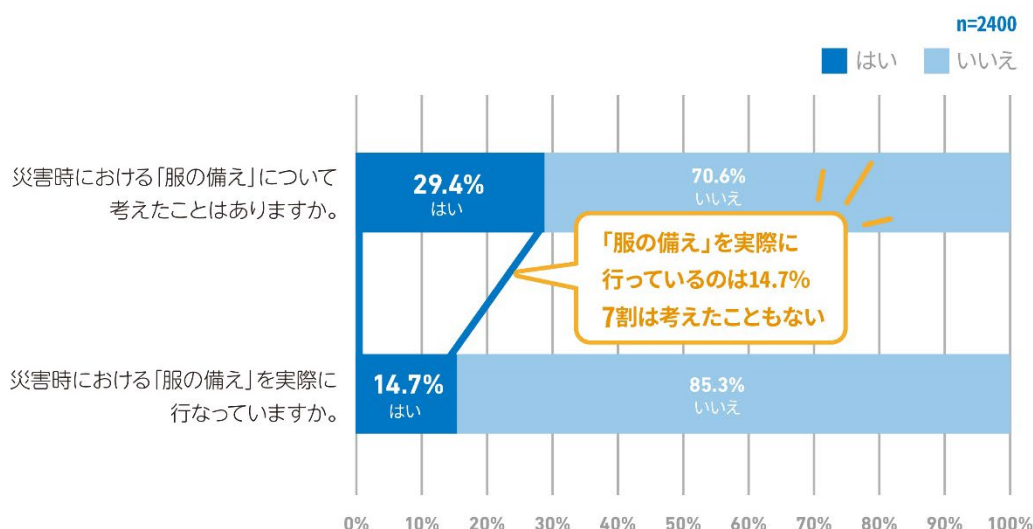
避難時に持ち出す物として準備しているもの



4. 災害時の「服の備え」、実際に「備えている」のはわずか 14.7%、7 割以上は考えた事もない。

災害時における「服の備え」について考えたことがある人は 29.4%である一方で、実際に「服の備え」を実施している人はわずか 14.7%に留まりました(図 4)。約 3 割の人が「服の備え」に対する意識はありつつも、実際に行動している人はその半数程度で、両者にギャップがあることが明らかになりました。

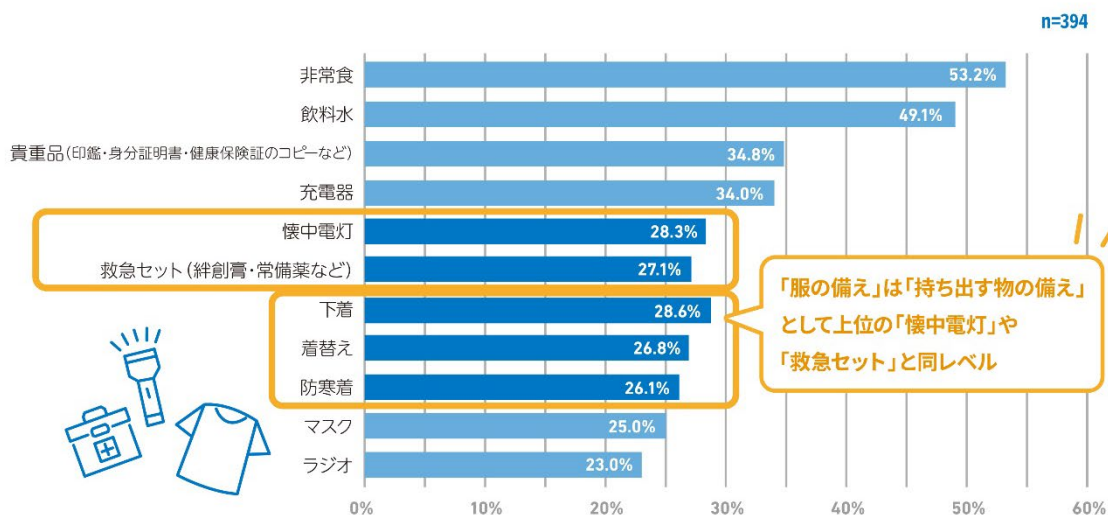
「服の備え」に対する意識と実態



5. 避難経験者の「避難時に足りなかった・あったら良かった物」、4 人に 1 人以上が「服の備え」と回答。

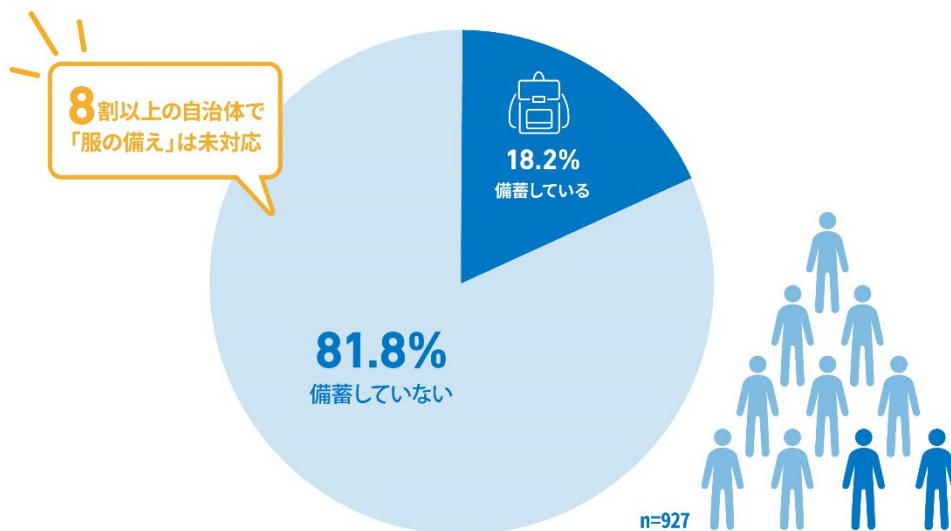
過去に避難経験のある方に、防災バック等の「避難時に持ち出す物の備え」として、「足りなかった・あったら良かった」と思う物について伺ったところ、「非常食」が 53.2%で最多となり、次いで「飲料水」49.1%と「食料・水の備え」がそれぞれ約 5 割にのぼりました。また「下着」28.6%、「着替え」26.8%、「防寒着」26.1%と避難経験者の 4 人にひとり以上が「服の備え」が必要であったと考えていることが分かりました。これは、避難時の備えとして最も多かった「懐中電灯」や、同様に 6 割が備えている「救急セット」と同レベルの割合と言えます。

避難経験者が「避難時に持ち出す物の備え」として「足りなかった・あったら良かった」と思う物



全国の全ての市区町村に衣類の備蓄に関して調査協力をお願いしたところ、回答いただけた 927 の自治体のうち、災害が発生した際の住民の避難を想定して、マスクを除く衣類の備蓄をしている自治体は 2 割以下の 18.2%に留まりました(図 6)。したがって、8 割以上の自治体では住民の避難時の「服の備え」がまだ実施されていないことが明らかになりました。

自治体におけるマスクを除く衣類の備蓄割合



■専門家コメント

～内田幸子先生に聞く、避難時に必要となる「服の備え」とは？～

・避難時には 3 日分の服の備えが必要

地震や台風、集中豪雨など災害に見舞われ避難しなくてはならなくなった時のために、防災グッズに「服の備え」を加えましょう。

衣類は被災時に緊急に必要とされる生活必需物資であるにもかかわらず、自治体では食料、毛布等は準備されていますが、備蓄用衣類の検討は、十分になされているとはいえません。災害に備えて、自分にあつた衣類を用意しておくで安心です。軍手、頭部を守る防災頭巾や帽子、履きなれた底の厚い運動靴も役に立ちます。

避難所においては、支援物資の衣類が到着するまで 3 日程度かかるといわれています。少なくとも 3 日分の下着セットと、靴下、マスク、動きやすい上着セット(スウェット上下など)を準備しておきましょう。加えて、外出時に羽織れるアウター、避難所内で使えるルームシューズがあると便利です。衣類はかさばるので、軽量・コンパクトに収納できるものを選ぶと良いと思います。

・防水性のある服で雨風対策を

災害はいつどこで起きるかわかりません。雨や風を防ぐために、ウィンドブレーカーやレインウエアのような防水性のある衣類で雨風や寒さを防ぐ対策が必要となります。

・寒い時期の避難には重ね着や保温性の高いダウンジャケットが有効

寒い時期の避難生活で最も注意しなくてはならないのは体温の保持です。着替えがなく、濡れた服は体温を奪うため危険で、低体温症への注意が必要です。乾いた衣類に着替えて毛布などにくるまって体温を保つことが重要です。

寒さ対策の着方としては、衿元、袖口、裾などの開口部を閉じて、重ね着をすることで、からだの表面の温かい空気を逃がさない工夫が大切です。また、保温性を高めるに、静止した空気を多く含むダウンジャケットや中綿ジャケットなどの着用が効果的です。

・ **暑い時の避難には汗をかいても早く乾く吸水速乾素材の服が有効**

暑い時は、汗をかいても早く乾く吸水速乾素材の服を着用することで、蒸れなどの不快感を軽減させ、服に残った汗による冷えを防ぐことができます。

また、暑さ対策として、衿元、袖口、裾の開口部を開け適度なゆとりを設けて、服の中に風を通して熱を逃がす工夫が大切です。

・ **避難所(自治体)で用意可能な「服の備え」について**

1955 阪神淡路大震災、2003 新潟中越地震の時に段ボールで送られてきた支援物資の中には衣類もかなりありましたが、衣類を分けて分配するという作業が難しく 80%以上が残りました。このことから、災害時の衣類は、アイテムやサイズが表示された規格パッケージの形で補給される方が良いのではないかと考えられるようになりました。

数日間を健康に過ごすための必要最低限の通年対応可能な「服の備え」を避難所に用意し、季節に応じて、寒冷時対応のパッケージ、暑熱時対応のパッケージを加えていくと良いと考えています。

■ 内田幸子先生 プロフィール

高崎健康福祉大学 高崎健康福祉大学 健康福祉学部 教授
文化女子大学大学院生活環境学研究科博士後期課程修了 博士(被服環境学)
1983年04月 - 1984年03月 群馬女子短期大学 家政学科 専任講師
1995年04月 - 2002年03月 群馬女子短期大学 生活学科 非常勤講師
2002年04月 - 2005年03月 高崎健康福祉大学 短期大学部生活学科 助教授
2006年04月 - 2007年03月 高崎健康福祉大学 短期大学部生活学科 教授
2014年04月 - 2020年03月 共立女子大学 非常勤講師
2007年04月 - 現在 高崎健康福祉大学 健康福祉学部社会福祉学科 教授

